

COP14に向けた国際先進広域自治体連合の声明

～2020年とそれ以降に向けたサブナショナル政府の生物多様性保全についての役割～

サブナショナル政府は生物多様性の主流化に貢献し、都市と田園をつなげ、生態系サービスを保証し、景観をコントロールすることができる。また、異なるレベルの政府間の垂直統合を進めることができる。条約事務局によれば、現在の国家戦略又は国別報告書の50%以上がサブナショナル政府に言及している。

われわれ「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」は、生物多様性保全のためのサブナショナル政府の役割の大きさを改めて強調し、2010年のCOP10で採択された「愛知目標」達成にサブナショナル政府の立場から貢献することを目的に2016年12月にメキシコ・カンクンに集まり、COP13で共同声明を発した。

その後、われわれはウェブ会議などで情報交換を続け、2017年12月のSBSTTA21では「生物多様性の主流化に向けたサブナショナル政府の貢献」をテーマに、2018年7月のSBSTTA22では「愛知目標に向けたサブナショナル政府の貢献」をテーマにサイドイベントを開催し、2018年3月にはハイレベル公開ウェブ会議「愛知目標達成に向けた今度の取組」を実施した。さらに、2018年7月のSBI2では、「愛知目標と戦略計画2011-2020へのサブナショナル貢献に関する自主報告書」をインフォメーション文書として提出し、締約国に対して、国別報告書の中でサブナショナル政府を始めとする多様なステークホルダーとの連携の努力を可能な限り掲載するよう求めた。また、この2年間、われわれは、nrg4SDやイクレイと強固な連携関係を築き、また、条約事務局長とも面会してきた。

こうした我々の歩みを踏まえて、COP14に際し、われわれは、次のとおり、我々のメッセージを明らかにする。

- 1) 生物多様性の保全と持続可能な利用は、SDGsに明確に位置づけられたように、持続可能な開発の欠かせない要素であり、全ての政府が取り組まなければならない課題である。

- 2) サブナショナル政府は、締約国や市町村との縦の連携、及び社会の多様なステークホルダーとの横の連携を通じて、生物多様性の価値を社会全体に浸透させることに大きな貢献をすることができる。
- 3) 戦略計画 2011-2020 と愛知目標、また「地方政府に関する行動計画（COP 決議 X/22）」は、サブナショナル政府の活性化を推進してきた。このことは、戦略計画の最終評価の中で適切に考慮されるべきである。
- 4) サブナショナル政府の役割は、2020 年以降の世界の枠組みの検討に際しても、考慮されるべきであり、また、サブナショナル政府の持つ機能と資源を認識することは是非とも必要なことであり、そのためにはサブナショナル政府が 2020 年以降の枠組みに関する議論に参加し、その推進に参加できる枠組みが必要である。

連合は、サブナショナル政府諮問委員会と「生物多様性保全のためのサブナショナル政府の連携」を支持し、自らの取組を積極的に発信するとともに、サブナショナル政府同士の幅広い連携を積極的に進め、世界のサブナショナル政府の活性化に貢献していく所存である。

2018 年 11 月

構成員：

日本 愛知県 知事 大村秀章

メキシコ州政府連合 議長 ロベルト・アルカラ・フェラエス

メキシコ カンペチェ州 環境・天然資源大臣 ロベルト・アルカラ・フェラエス

スペイン カタルーニャ州 領土・持続可能性大臣 ダミア・カルベット

韓国 江原道 知事 チョイ・ムンスン

カナダ ケベック州 気候変動対策・環境大臣 マリーシャantal・シャッセ

ブラジル サンパウロ州 知事 マルシア・フランサ

支援団体：

nrg4SD 事務局長 ナタリア・ベラ

イクレイ 事務局長 ジノ・ヴァン・ベギン